

2026年12月期 第1四半期決算補足説明資料

株式会社トライアイズ(東証スタンダード4840)

2026年5月14日



目次

1. 決算ハイライト
2. 企業概要及び成長戦略
3. 2026年12月期 第1四半期決算業績
4. 2026年12月期 通期連結業績予想

決算ハイライト



TRIiS

2026年3月期 第1四半期 決算ハイライト

2026年12月期 第1四半期 連結業績

	売上高	営業利益	配当の状況	自己株式消却
	174百万	△64百万	配当予想からの修正 の有無：有	20万株
(対前年同期)	↑ 148%	↑ 7百万	復配1円	発行済株式数の2.19%を消却

- 売上高は2021年Q1の186百万円に次ぐ水準、直近5年で上位二番目の売上水準へ回復
- 営業損失は2025年Q1の△71百万円から改善
- 自己株式20万株分を消却し、分配可能額の増加および株主還元の充実を図る

2026年12月期 通期連結業績予想

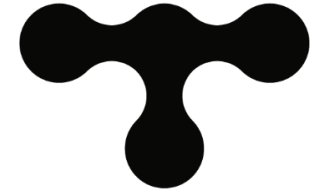
- 売上高1,416百万、営業利益△22百万、経常利益△5百万
- 親会社株主に帰属する当期純利益104百万、1株当たりの当期純利益13.34円

企業概要及び成長戦略



TRIIS

会社概要



TRIIS

会社名

株式会社トライアイズ

代表者

岩尾 俊兵

設立

1995年3月16日

社員数

13名（連結ベース。ほか、平均臨時雇用者数 5名）
[2025年12月31日現在]

事業内容

スマートインベストメントによる連続M&Aと、スマートカンパニー化によるグループ全体の企業価値向上を目指す「100年企業継承カンパニー」

TRIIS2.0の基本方針

- トライアイズは今期を「第二創業期」と位置づけ
- スマートインベストメントとスマートカンパニー化により、100年企業の継承とバリューアップを図る

当社の基本方針

戦略の要諦：

100年(老舗)企業を継承(連続M&A)し、
最先端の経営科学とテクノロジーでバリューアップする

スマートインベストメント

ファンドマネージャーや戦略コンサルが用いる一流の投資判断・経営支援の知見をAIに実装し、M&A業務を自動化・高速化

スマートカンパニー化

非付加価値業務をAIで自動化し、余剰人員は顧客接点に再配置
投資先・当社グループの両方でバリューアップを実装

当社の競争優位性

- 財務基盤を持つスタートアップ型上場企業としてスマートインベストメントとスマートカンパニー化を一体で実行できること
- 現預金35.7億円、換金可能12億円 + 新株予約権行使予定金額約10億円
- **第二創業期を支える強固な財務基盤**

TRiIS2.0は老舗企業承継市場に参入

- テック系新興企業の**成長性**×成熟企業の**安定性**
- テック系新興企業と成熟企業の「いいとこどり」を実現



テック系
スタートアップ

メリット

- ✓ 高い成長性

デメリット

- ✓ 不安定で実績がともなわず、時価総額が逆テンバガーとなり、いわゆる「上場ゴール」化



100年企業（老舗）

メリット

- ✓ 高い安定性

デメリット

- ✓ 成長性に課題
- ✓ 後継者問題



- 最先端テクノロジーで老舗企業に成長性を付与
- 老舗企業がテック系新興企業に安定基盤を提供
- 両者の強みを掛け合わせ、弱みを補完

TRiIS2.0の実現プロセス詳細

- 短期的にはオペレーションが完成された老舗企業のM&Aを積極的に行い、最先端テクノロジーで経営を刷新
- 中長期的には、より売上規模が大きく複雑な現場オペレーションを持つ企業をM&A対象に加えて、最先端テクノロジーを活用しバリューアップ

M&Aプロセスにおけるテクノロジーの活用範囲、AIにより自動化・高速化可能なプロセス

○：可能 △：一部可能 ×：不可

	ソーシング	バリュエーション	デューデリジェンス	交渉	PMI (トップマネジメント)	PMI (現場のオペレーション)
短期	△	○	×	×	○	×
中期	○	○	△	×	○	△
長期	○	○	○	×	○	○

2026年12月期 第1四半期決算業績



TRIiS

業績サマリ：連結PL（前期比）

- 売上高は大幅回復、営業損失も縮小。赤字要因は主に一過性・営業外要因

（百万円）	2026年Q1	2025年Q1	増減	コメント
売上高	174	70	+104	2021年1Qの186百万円に次ぐ水準 2022～2025年1Qは101百万円、123百万円、141百万円、70百万円だったため、直近5年ではかなり高い売上水準へ回復
営業利益	△64	△71	+7	2025年1Qの△71百万円からは改善
経常利益	△39	95	-134	経常損失を計上したものの、その主因は前年同期に大きく計上された営業外収益の反動減および新株予約権発行費用等の一過性・財務関連費用であり、本業面では営業損失幅が前年同期より縮小している
親会社株主に帰属する四半期純利益	△41	183	-224	当第1四半期において、最終損失は主として経常損失の範囲内に収まっている

業績サマリ：損益悪化要因の整理

- 当第1四半期は、売上高の大幅な回復および営業損失の縮小が見られた一方、経常損益および親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期比で悪化
- もっとも、その主因は、前年同期に大きく計上された為替差益・固定資産売却益の反動減や、新株予約権発行費用等の一過性・財務関連費用によるものである
- 本ページでは、損益悪化要因を「一過性・営業外要因」と「今後改善すべき事業上の課題」に分けて整理する

要因	内容	今後の見通し
① 前年同期の一過性利益の反動減	前年同期は為替差益および固定資産売却益が大きく計上されていたため、今期はその反動で経常・最終損益が悪化	営業外・特別損益に依存しない収益構造への転換を進める
② 新株予約権発行費用の計上	第17回新株予約権に係る発行費用26百万円を営業外費用として計上。	資本政策に伴う一時的費用として整理可能 調達資金は今後の事業転換・投資余力につながる
③ 不動産物件の粗利未達	収益物件の販売により売上高は前年同期比148.0%増と大幅に増加した一方、収益物件の粗利が当初想定を下回ったこと等により原価率が上昇し、売上総利益は前年同期を下回った	資本コストを意識し、投資利回りの高い案件へ選別的に投資する方針
④ 建設コンサルの受注損失引当金	第2四半期以降の完成案件に係る受注損失引当金を計上	防災・減災、ダム・河川・砂防等の継続性の高い領域で受注拡大と生産性向上を図る

業績サマリ：セグメント別

	(千円)	2025 Q1	2026 Q1	増減額	コメント
建設コンサル タント事業	売上高	2,266	16,161	+ 13,895	<ul style="list-style-type: none"> ダム長寿命化・防災減災関連業務等の受注を背景に、売上高は前年同期比で大幅増加 予定案件の一部ずれ込みはあるものの、売上は堅調に推移
	営業利益	△19,021	△33,645	-14,625	<ul style="list-style-type: none"> 受注損失引当金の計上および販管費増加により、営業損失は前年同期から拡大
ファッション ブランド事業	売上高	52,803	8,703	-44,100	<ul style="list-style-type: none"> 濱野皮革工藝の連結除外の影響により売上高は減少 ライセンス中心の事業運営へ移行
	営業利益	7,919	5,574	-2,345	<ul style="list-style-type: none"> 売上減少の一方、販管費の大幅減少により営業黒字を維持
不動産投資 事業	売上高	15,212	149,492	134,280	<ul style="list-style-type: none"> 収益物件の販売により、売上高は前年同期比で大幅増加 連結売上高の回復を牽引
	営業利益	347	26,024	25,677	<ul style="list-style-type: none"> 収益物件の販売と販管費減少により、営業利益は大幅増加 当第1四半期の主要な利益貢献源に

2026年12月期 通期連結業績予想



TRIIS

通期連結業績予想

- 当第1四半期は経常損失および親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したものの、2026年12月期通期では、営業損失・経常損失の縮小および親会社株主に帰属する当期純利益104百万円を見込んでいる
- また、期末配当については1株当たり1円を予想しており、収益基盤の再構築と株主還元の再開に向けた取り組みを進めていく予定

(百万円)	2026年12月 期通期予想	コメント
売上高	1,416	通期売上高は前期並みを見込む 一方、第1四半期では不動産投資事業の収益物件販売により売上高が大幅に回復しており、下期に向けて収益物件の販売進捗が重要となる
営業利益	△22	通期でも営業損失を見込むものの、第1四半期の営業損失△64百万円からは損失幅の縮小を想定 販管費抑制とトライアイズ2.0の新体制のもと、営業黒字化に向けた改善を進める
経常利益	△5	通期では経常損失△5百万円までの改善を見込む 営業外・一過性要因の影響を吸収し、収支均衡に近づく計画
親会社株主に帰属 する当期純利益	104	通期では104百万円の最終黒字を予想 収益基盤の再構築と資本政策の進展により、最終利益の確保を見込む
期末配当予想	1円	2025年12月期は無配だったが、2026年12月期は期末1円の配当を予想 株主還元再開に向けた重要な一步を踏み出す

本資料の取り扱いについて

本資料は、株式会社トライアイズ（以下「当社」といいます。）の事業内容、経営方針、財務状況等について、株主・投資家の皆様のご理解を深めていただくことを目的として作成したものです。

本資料は、当社株式その他の有価証券の取得、売却又は保有を勧誘することを目的としたものではなく、投資判断の根拠として利用されることを意図したものではありません。投資に関する最終的なご判断は、株主・投資家の皆様ご自身の責任において行われるようお願いいたします。

本資料に記載された情報は、作成日時点において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する前提に基づいております。当社は、これらの情報について正確性、完全性、適時性を確保するよう努めておりますが、その内容を保証するものではありません。

本資料には、将来の業績見通し、事業戦略、投資方針、株主還元方針その他の将来に関する記述が含まれる場合があります。これらの記述は、作成日時点における当社の判断及び一定の前提に基づくものであり、実際の業績、財政状態、事業展開等は、経済環境、市場環境、金利・為替動向、不動産市況、投資案件の進捗、法令・規制の変更その他の要因により、大きく異なる可能性があります。

また、本資料に含まれる業界情報、市場情報、競合情報その他当社以外に関する情報は、公開情報その他当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、当社がその正確性又は妥当性を独自に検証したものではありません。

本資料には、監査法人による監査又はレビューを受けていない財務情報、管理会計上の数値、概算値、試算値、当社独自の定義に基づく指標等が含まれる場合があります。これらは当社の事業状況を説明する目的で記載するものであり、会計基準に基づく財務数値とは異なる場合があります。

なお、本資料に記載された情報は、作成日時点のものであり、当社は法令又は金融商品取引所規則に基づく場合を除き、これらの情報を更新又は修正する義務を負うものではありません。

Fin



TRIiS